

鴨緑江流域における森林開発構造の特質

蘇 雲山・岩井 吉弥

Forest Exploitation in the Ouryokuko valley, Manchuria

Yunshan Su and Yoshiya Iwai

要 旨

本稿では、満州森林開発構造の研究の一環として、満州では最初に行われた鴨緑江流域の森林開発構造の特質を明らかにしようとしたものである。分析の対象とした期間は1840年のアヘン戦争から1932年の「満州国」発足までである。日露戦争以前、鴨緑江流域では、森林開発が中国内資本によって展開したが、それは、前期的商人資本による収奪を特徴とした開発構造であった。日露戦争以降、日清政府合弁の採木会社は、この旧構造をまるごと温存し、更にその上に特権収奪構造を構築して二重収奪構造が形成された。このような構造が鴨緑江材の生産・流通コストを高騰させ、その市場競争力を失わせた。それは、鴨緑江森林開発がしだいに衰退していった最大の要因と見られる。

は じ め に

1. 課題と視角

中国東北地方¹⁾は昔から森林資源が豊富な地域としてよく知られている。150年ほど前、中国内地からの移民の手によって開発され、木材の商品化が実現された。それ以来、民国時代及び植民地時代の複雑な歴史過程をへて今日に至っても、中国の最も重要な木材生産地として全国の木材生産量の4割以上を担っている。

この地域の森林開発については、これまでに中国や日本の研究者によるいくつかの研究がある。その中では、帝国主義の略奪の事実を究明し批判する視点のものが殆どであるが、森林開発を地域の経済構造と関連付けて、開発の仕組みやその結果として生じた経済構造の変化を明らかにした研究は余りない。また、これまでの一般論では、満州における森林開発が日本やロシアの帝国主義の手によって行われ、開発当初から第二次世界大戦の終戦まで帝国主義に支配され、植民地的な開発であると言われている²⁾。しかし、そうした見方は、どちらかというステレオタイプな見解であって、上で述べたような視角からの研究が十分行われていない段階ではひとつの仮説に過ぎない。

本稿は中国東北地方における森林の開発構造の研究の一環として、中国東北地方の中でも歴史的に早くから森林開発が行われた鴨緑江・渾江流域の森林開発を分析の対象とする。この流域の森林開発は、およそ五つの時期に区分できるであろう。第1期は開発前期として1840年から1876年までである。この時期は、開発が政策的に禁止されていた時期であるが、中国内地からの移民によって自給自足経済の中で森林が伐採され始めていた。第2期は1877年から日露戦争までである。この時期は、清朝政府によって森林開発が政策的に奨励され、木材が商品化された時期である。第3期は日露戦争以降から「満州国」発足までである。この時期は日本が森林開発に介入し

た時期である。第4期は「満州国」発足から日本敗戦までである。この時期は森林開発が日本の植民地支配によって行われた。第5期は終戦から現在に至るまで、森林開発が計画経済体制下で行われた時期である。

以上の時期区分の中で、第1期及び第2期は中国内資本による開発期である。この時期の森林開発は急速に発展した時期であった。第3期の後半から森林開発は衰退しはじめた。その衰退の要因について、これまでの研究に注目すると、塚瀬進氏の研究成果³⁾がある。氏は料棧（日露戦争以前に出現した土着資本主）と採木公司（日露戦争以降に日本政府と清朝政府によって成立した林業合弁会社）との関係を対抗関係として捉えて、鴨緑江森林開発の衰退の要因は、こうした対抗関係に基づく採木公司経営の不振と森林資源の枯渇、木材市況の不振、競争材による圧迫にあったとしている。これに対して筆者は別の視点をもっている。というのは、1920年代以降鴨緑江流域の森林開発が衰退した原因については、それよりもむしろ開発構造の内部にその要因があったと考えるからである。つまり、第3期以降、採木公司は日露戦争以前に形成された料棧という前期的商人資本による開発構造を温存し利用したうえで、さらに木材の買収・専売等の特権をもってこの地域の料棧を収奪する構造を構築した。このような中国商人資本と外国資本による二重の収奪構造こそが鴨緑江流域森林開発衰退の主要因ではないかと思われる。以下この問題に関して具体的に検討する。対象期間は1840年のアヘン戦争から1932の「満州国」発足までである。

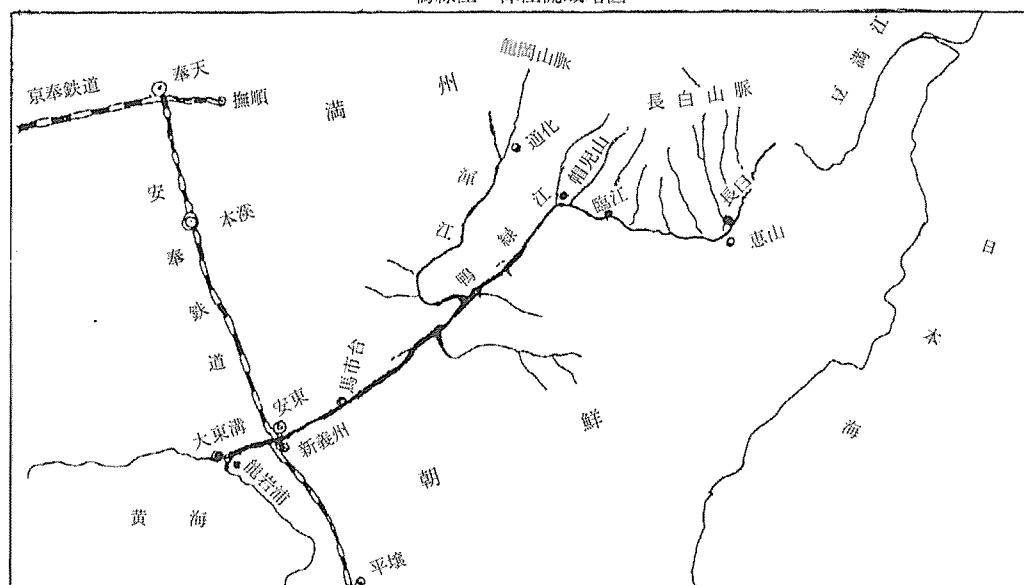
2. 研究対象地域概要

中国・朝鮮の国境を画して西に流れる鴨緑江は、延長が約750キロの大河川である。それは長白山頂上の天池と称する火山湖に源を発し、臨江県の帽児山に至り折れて南走し、龍岡山脈に発した渾江と合流して、安東・大東溝及び朝鮮側の新義州を経て黄海に注ぐ（図1を参照）。

鴨緑江・渾江流域は、森林面積が90万ヘクタール、立木蓄積量は1・2億立方米（1912年の調

図 1

鴨緑江・渾江流域略図



査による)におよぶ。構成樹種は蓄積で見ても、ベニマツ(*Pinus Koraiensis*)、スギマツ(*Picea A. Dietr*及び *Abies firn* の総称)、カラマツ (*Larix dahurica*) などの針葉樹が6割、クルミ (*Juglans mandshurica*)、ヤチダモ (*Fraxinus mandshurica* Rupr.)、キハダ (*Phellodendron amurensis* Rupr.) などの広葉樹が4割である。

鴨緑江・渾江流域から産出される木材を、ここでは鴨緑江材あるいは大東溝材の名で総称する。鴨緑江材は、その輸送方法が流筏に限定されていたころはすべて河口に集積された。集積地ははじめは大東溝にあり、その後、安奉鉄道(安東～奉天)の開設及び鴨緑江の架橋によって安東へと移動した。1915年～1920年の安東には林産業も立地し、「木都」と称されるほど隆盛をきわめた。しかし、陸上輸送に転換した第二次世界大戦以降、これら河口都市と鴨緑江材の関係は消滅している。現在、鴨緑江上流・渾江流域の森林は吉林省林業庁の管轄下にある。

第I章 中国内資本による開発構造の形成

1、「封禁」から木材商品化へ

中国史上に於ける最後の封建王朝である清朝の支配者は、かつて満州の森林地帯で狩猟を主業としていた満州族であった。ヌルハチを代表とした満州族は1664年漢民族の統治した明王朝を滅亡させ、北京に君臨した。それ以来、満州に住んでいた満州族が統治者として次々に中国内地各省に移住した。一方で、清朝の支配者は、祖先の発祥地を保護するため、1677年(康熙16年)から長白山を中心に満州の一部の地域における封禁政策いわゆる「四禁之則」⁴⁾を強制的に遂行し、森林伐採・鉱山採掘・狩猟漁業・農耕牧畜を禁止し、さらに漢民族が満州へ移住することも制限した。そのため1840年アヘン戦争までの満州は人口が少なく、開墾された土地を除いて殆ど原始林であって「樹海」と呼ばれていた。

1840年のアヘン戦争の勃発以降、帝国主義列強は、中国に侵入し、勢力範囲の獲得競争に狂奔した。一方、各地では農民蜂起が次から次へと起こり、内憂外患に悩んだ清朝の支配者は、満州への封禁及び漢民族の移住を放任せざるを得なかった⁵⁾。また、この時期に山東・河北諸省は、しばしば自然災害に見舞われ、貧しい農民は生活苦から、故郷を離れて満州へ移住するものが激増した。最初に鴨緑江・渾江流域に移住した山東・河北人は、主に農業開墾によって生活上の物資を得ようとした。従って、移民は林野を農耕地にするほかはなかった。当時、伐木も行われていたが、それは単に移民の住居を作り、燃料に充てるための自家用が主で、とうてい林業と呼べるようなものではなかった。その後、農業を主業とし、農閑期に伐木して、一部の木材を商品化するという林業兼業農民が現れはじめた。しかし、当時はまだ伐木を専業とする労働者は形成されていなかった。また、自給自足中心の経済で、木材の需要は極めて少なかったため、木材の商品化は一般的ではなかった。

しかしさらなる人口の増加と農地開墾の進展によって、農業と林業との分業が生じ、次第に組織的な労働者のグループが出現してきた。当時の木材の輸送方法は流筏に限られており、唯一の木材集散地は、鴨緑江河口の島にあった。それは1855年頃から大東溝に移り、そこに貯木場がつくられた⁶⁾。1875年前後には、単に河岸だけでなく奥地でも盛んに良木が択伐され、木材が商品として市場に出されるようになっていた。

1877年清朝政府は、木税を徴収して歳入の財源に供するため、大東溝に木税局を設け、民間の伐採を初めて正式に承認した。こうして「封禁・禁伐」から「伐採奨励」へと清朝の林政は本格的に転換した。この時以降、満州では木材商品化時代を迎えることとなった。

当時、森林はすべて国有林であったが、林政管理はきわめて粗放的であった。封禁時代には住

民の盗伐を固く禁止していたが、実効はあがらず、1840年以降になると事実上放任した。1877年以降、林政管理の一環として「斧票」という制度ができた。即ち伐木者は、入山伐採の際に地方政府に銀一兩を納付して「斧票」と称する伐採許可証を受け、随時に入山し、伐採した木材を販売する権利を得る。一方木材の買主は木税局へ木材の価格の6・5%の木税を納めるというものであった。1904年清朝官吏魏震の長白山視察に関する日記によると、当時安東を管轄した奉天省では、木税の収入が財政収入の第1位を占め、毎年入山する木把（伐採労働者のこと）は3万人に及んだという⁷⁾。この事実から、当時の木材伐採の盛況ぶりが推測できる。

当時鴨緑江・渾江の流下材はすべて河口の大東溝に集められ「鴨緑江材」あるいは「大東溝材」と呼ばれていた。鴨緑江材は海路を通じて、山東・天津一帯の中国の北方市場及び大連・営口などの南満市場まで販売され、その名は広く知られた。日露戦争以前まで鴨緑江材は、表1-1に示すように全国の木材供給量の約27%を占めていた。鴨緑

江流域は中国南部にある福州と並んで中国の南北の2大林業生産地として最も重要な地位を占めていた。そして大東溝が鴨緑江・渾江流域の木材の重要な集散地であった。

図1-1は鴨緑江材の生産量の推移を見たものである。20世紀初めごろまでに鴨緑江大東溝ではかなりの筏が流下してきた。日露戦争以前の1900年まで、その着筏量は着実に増加していったことがわかる。では、このような森林開発はいかなる仕組みで行われたのだろうか。

2. 料棧の経営と特質

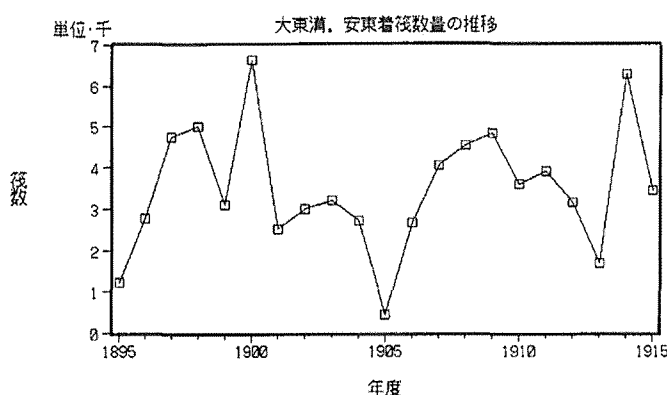
鴨緑江流域における木材商品化過程の中で、料棧と称する木材問屋兼伐採資本主が大きな役割を果たした。料棧は、以下で示すようにこの時期の森林開発の統轄者と見なされる。料棧がいつ頃から出現したか確実な資料は見当たらない。しかし、関東庁都督府が編修した『満州一般誌草稿』等の資料から、清朝政府が大東溝に木税局を設置した1877年前後に料棧は木材問屋として出現したのではないかと筆者は推測している。満州開発当初、中国内地の移民の中に、日用雑品を販売する「雑貨商」を営むものがあつた。彼らの中には資金を蓄積し、把頭（素材生産業者のこ

表1-1 1902年における中国の木材需要量と産地別供給量

産地別供給量	金額（ドル）	割合%
鴨緑江大東溝	5,500,000	27.2
福州	6,138,000	30.3
漢口	3,500,000	17.3
長江筋及杭州等	1,000,000	4.9
国産材総計	16,138,000	79.7
外国輸入材	4,107,400	20.3
中国需要量総計	20,245,400	100

註：農商務省山林局「清韓両国森林視察復命書」明治36年、P18より作成

図1-1



注：1) 満鉄「南満洲経済調査資料 第二」P88-89より作成

2) 1902年は山林局「鴨緑江流域森林作業調査復命書」P64による。

3) 1筏は平均275連とし、1連は直径と関係無し長さ8尺のものをさす、1連の平均材積は約0.9~1尺締。

と)に伐採資金として高利貸しを始めるものが現れた。これが料棧と呼ばれるものの起こりである。鴨緑江流域の伐出事業が盛んになった1877年以降、これらの人々は雑貨商から伐採資金の貸付及び木材の取引を本業とするようになっていた。料棧の事業は伐採資金の貸付と木材販売・仲介などである。以下これらについて詳述しよう。

①伐採資金貸付 当時、森林資源及び労働力が豊富に存在し、また中国経済の成長により十分な木材需要があった。このため伐採資金さえあれば誰でも素材生産事業を行うことが可能であった。このような有利性を見てとって、把頭は料棧から資金を借りて伐採事業をすることが一般的となった。把頭とは、その殆どが中国内地の移民から生まれた伐採業者で、彼らは資産がなく、伐採事業の面では料棧に依存する他はなかった。料棧は把頭に貸金の一部を与え、伐出生産の開始後、事業の進展状況を見て2～3回に分けて残り分を貸し付ける。また、貸金は全部現金というわけではなく、一般に伐出生産に必要な食料・雑品・資材等を現品の形で貸し付けることも含まれていた。把頭によって一期の伐出生産（9月から翌年の5～8月まで）が完了し、木材が安東・大東溝等の木材集散地に着筏し、木材が販売された後に、料棧は金利とともに貸金を回収する。貸金の金利は、一期の伐出生産期間を単位として計算する。それは19世紀末期以前は6～7割前後という極めて高利なものであった⁸⁾。さらに料棧は、貸し付けた現品については市価より2～3倍高い価格で計算し回収する。把頭が生産過程で自然災害や事故などに見舞われ、伐出作業を順調に進めることができない場合には、料棧は利息を積算して次年に回収することもあった。

②木材の取引 把頭は料棧から伐採の資金を借りて、伐採事業を行う。木材が大東溝・安東に着筏すると、把頭は木材を料棧に売り渡すかあるいは料棧の仲介で木材商人（当時、大東溝・安東には中国内地や満州各地からの中国人および日本人の木材商人が常駐し、木材を料棧から買い入れ、中国内地や満州各地へ販売した）へ販売する。木材の売買に関しては、把頭はすべて料棧に任せる。料棧は、仲介の場合、手数料として木材価格の3%を取得するのが普通である。

以上のように、料棧は伐出生産資金の貸付から把頭の木材売買の仲介、伐出生産に必要な雑品・資材の供給に至るまで、幅広く事業を行った。この中で最も重要なのは、やはり把頭への伐採資金貸付である。料棧は、伐採資金貸付を通じて把頭を自らの下に従属させ、高い金利及び現品貸付の形で把頭に対し収奪をおこなった。

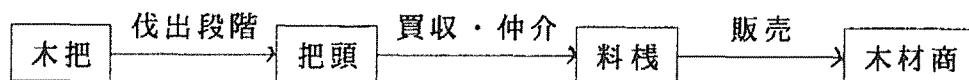
伐採は、殆どが把頭によって担われる。把頭はまた、家把頭と山把頭に区別される。家把頭は、資金の調達や伐出生産に必要な食品・資材の調達・運搬をする。料棧が家把頭を兼ねる場合もある。山把頭は、伐採生産に詳しく、木把（伐採労働者）を率いて山に入り、現場で木把の作業を指揮・監督する。木把の殆どが山東からの貧しい出稼ぎ農民である。伐出生産組織は、小さいものは15人前後、大きいものは100人程度であるが、一伐採生産単位は、25人～30人ぐらいの組織が普通であった。20～30人の伐出労働組織は、一期に10筏ぐらいを生産できた。

以上鴨緑江・渾江流域における森林開発の形成過程を見てきた。既に述べたように、1877年に清朝政府が大東溝に木税局を設置し、林政の転換を実現してから日露戦争までの時期に、森林の開発は前期的商人資本の料棧によって展開された。料棧が把頭に対する前期的商人資本の収奪を基礎にして森林開発を進めた。

この地域の森林開発と対照的なのがロシアによって展開された北満⁹⁾の森林開発である。北満の林業開発は、鴨緑江流域の森林開発より約60年遅れた19世紀末から、ロシアによる東清鉄道¹⁰⁾の建設と共に展開された。当初は、枕木や鉄道用材それに鉄道の機関車の燃料などを供給する目的で伐採が行われ始めたが、それはロシアの鉄道資本及び林業資本が直接に木把を雇用したり、把頭に請け負わせたりするという形であった。この地域では料棧のような前期的商人資本の存在

はなかった。森林の開発はまったくロシアの鉄道資本及び林業資本によるもので、それもまさに外国資本による森林の開発構造であったといえる。(なお北満の林業開発構造の分析については今後の課題である。)これに対し鴨緑江流域では、図1-2に示すように料棧―把頭―木把という前期的商人資本と生産の担い手によって森林開発が行われたということからまさに中国内資本

図1-2 中国内資本による開発構造期における木材の流れ



による森林開発構造であったといえる。

しかしこの中国内資本による開発構造は、日露戦争を契機として、採木公司による支配の中へとこまれていく。再び図1-1を参照されたい。この図から日露戦争によって鴨緑江材の流筏量が著しく減少したことがわかる。そして、その後10年の年月を経て、戦前の生産量に回復することがわかる。この回復過程は、もはや戦前の中国内資本による開発構造と同じ仕組みで生じたものではない。次章は、この日露戦争以降の仕組みを検討する。

第Ⅱ章 採木公司支配構造の確立

1. 採木公司の設立

日露戦争以降、ロシアは敗戦により北満州へ撤退し、南満州でロシアの得た利権がすべて日本に継承された。以来、長春を境に南・北満州は、それぞれ日本とロシアの勢力範囲に帰した。1905年12月22日、日清政府は『満州二関スル条約及付属協定』を締結した。この条約の第10条¹³⁾に基づき、両国は合弁林業会社を設立することにした。翌年から合弁会社の章程(規約)について交渉を始めた。一番焦点となったのは、採木公司の専用伐採区域いわゆる専採区の範囲及び公司の存続期間の問題であった。日本側の最初に提出した案は、鴨緑江・渾江全流域の森林を専採区とし、90年の期間を以て経営するとの主張であった。これに対し清国側が反対し、交渉は極めて難航した。繰り返し交渉された結果、1908年ようやく『鴨緑江日清合同林木会社章程』及び『鴨緑江採木公司業務章程』を締結して、同年9月25日に採木公司が正式に開業した。

締結した章程によれば採木公司の資本金は300万元とし、両国政府にて半分づつ出資する。採木公司は、清朝の地方政府である東辺道の監督下に置き、公司が純益の5%を清朝政府に納める。公司理事長は、日清両方から各一名を委任する。公司の職員は、なるべく日中両国人より同数を採用する。伐採人夫は原則的に中国人を雇用する。公司の合弁期間は25年とし、開業一年後に民営に移す¹⁴⁾。公司は専採区を画定し、専採区域内で直営伐採を行う。また料棧・把頭の渾江流域で伐採した木材は、全て採木公司が買収することとした。

採木公司の設立によって鴨緑江本流における48万ヘクタール(うち伐採はいっさい行われていない原生林が30万ヘクタール)のうち40万ヘクタールが採木公司の専採区範囲内に画定された。

図2-1 採木公司支配構造期における木材の流通のしくみ

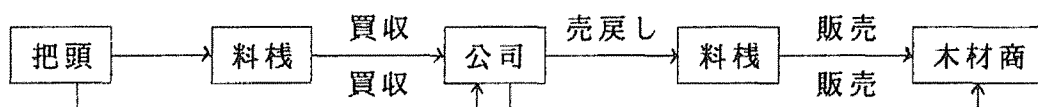


表2-1 採木公司・料棧別出材量の推移

単位：連

年次	公司貸金材	公司請負材	公司直営材	料棧把頭材	統 計
1909	51,391 (3.5)	-----	20,113 (1.4)	1,371,411 (95.1)	1,442,915 (100)
1910	132,227 (15.5)	-----	114,592 (13.4)	607,884 (71.1)	854,703 (100)
1911	127,903 (13.0)	-----	9,263 (0.9)	847,439 (86.1)	984,605 (100)
1912	79,068 (9.3)	-----	16,496 (1.9)	760,722 (88.8)	856,286 (100)
1913	20,731 (3.7)	-----	3,073 (0.6)	534,922 (95.7)	558,726 (100)
1914	93,944 (5.5)	3,319 (0.2)	27,832 (1.6)	1,599,088 (92.7)	1,724,183 (100)
1915	89,812 (8.5)	38,265 (3.6)	43,757 (4.1)	890,944 (83.8)	1,062,778 (100)
1916	86,096 (5.2)	31,100 (1.9)	203,127 (12.2)	1,345,099 (80.7)	1,665,422 (100)
1917	89,360 (5.2)	21,675 (1.3)	177,307 (10.3)	1,425,570 (83.2)	1,713,912 (100)
1918	162,801 (6.1)	86,750 (3.3)	232,873 (8.8)	2,162,211 (81.8)	2,644,635 (100)
1919	92,925 (3.9)	43,121 (1.8)	254,506 (10.6)	2,011,052 (83.7)	2,401,604 (100)
1920	44,178 (1.9)	12,139 (0.5)	185,716 (8.1)	2,059,748 (89.5)	2,301,781 (100)
1921	264,678 (6.7)	90,111 (2.3)	338,504 (8.5)	3,272,807 (82.5)	3,966,100 (100)
1922	180,594 (5.6)	62,923 (1.9)	448,453 (13.8)	2,548,142 (78.7)	3,240,112 (100)
1923	110,111 (5.0)	-----	369,513 (16.7)	1,734,355 (78.3)	2,213,979 (100)
1924	92,664 (4.7)	-----	193,941 (9.9)	1,673,388 (85.4)	1,959,993 (100)
1925	130,152 (6.0)	-----	392,249 (17.9)	1,668,962 (76.1)	2,191,363 (100)
1926	36,774 (2.5)	-----	359,740 (26.9)	1,037,633 (70.6)	1,434,147 (100)
1927	41,091 (2.0)	-----	567,638 (26.9)	1,501,056 (71.1)	2,109,785 (100)
1928	17,352 (1.1)	-----	398,938 (24.4)	1,215,415 (74.5)	1,631,705 (100)
1929	37,061 (2.9)	-----	381,558 (30.2)	845,572 (66.9)	1,264,191 (100)
1930	9,563 (1.1)	-----	114,371 (12.9)	762,885 (86.0)	886,819 (100)
1931	94,968 (4.7)	-----	520,868 (26.0)	1,389,738 (69.3)	2,005,574 (100)
1932	45,787 (2.7)	-----	563,213 (36.0)	955,509 (61.1)	1,564,509 (100)
1933	50,242 (3.1)	-----	775,017 (47.0)	802,192 (49.9)	1,627,451 (100)
合計	2,181,573 (4.9)	389,403 (0.9)	6,728,658 (15.2)	35,023,744 (79.0)	44,323,378 (100)

註：1) 1909～1929年度は、安東商工会議所「鴨緑江の木材と満洲に於ける木材事情」P33-35より、1930-1933年度は採木公司「第22～26年度統計表」より作成

2) 上段数字は出材数量，下段（ ）内の数字は採木公司，料棧の全体に占める割合である。

採木公司の設立によって、清朝政府は、専採区をはじめとする多くの特権を採木公司に与えざるをえなかった。公司の主な特権と事業は、次の二つである。

①専採区の画定および伐採事業 鴨緑江本流の帽児山から上流の長白県まで江岸から60里の範囲内は、採木公司の専採区とされる。採木公司は、専採区内で直営伐採を行い、専採区外の渾江流域で請負伐採をおこなった。また把頭に伐採資金を貸し付けて貸付伐採を行った。その他の料棧・把頭は鴨緑江右岸から渾江流域に後退して伐採事業を続け、採木公司と同じく鴨緑江・渾江を利用して木材を安東へ流送した。

②木材の買収および売戻し 料棧・把頭が採木公司の専採区以外の地域及び渾江流域から伐出した木材は、全て採木公司によって検査と評価を受けた上で採木公司に買収される。当初、採木公司は、安東の上流の馬市台・帽児山に検査所を設け、上流から来る流筏を漏れなく検査・評価し、公司の指定の場所において買収した。もし検査を逃れ又は逃れようとした者の木材は、普通買収価格の半額以下で強制的に買収された。料棧・把頭

の抗議を緩和させるため、次年度から売戻し制度を実施しはじめた。つまり料棧・把頭が自分の伐採した木材を木材商人と直接取引しようとした時、取引価格を明示して採木会社に申請し、採木会社は時価と対照して申請価格の1割1分を買回料として、また1分を口銭として収めさせて、採木会社がそれを料棧・把頭に売戻すという制度である。更に1924年以降になると買回料率を従来の11%から9%に引き下げ、1%の口銭を加えて10%となった。採木会社はその木材を買収し、更に買回料なる販売利益を取得してこれを料棧・把頭に売戻すという形態をとったのである。料棧・把頭の生産した木材は木材価格の12%の買回料と口銭を採木会社に納めてはじめて自由に売買された¹³⁾(図2-1を参照)。

2. 採木公司经营の特質

鴨緑江・渾江流域における採木会社の木材伐出方法は、大別すると直営伐採・請負伐採・貸付伐採との三類型に区別出来る。

直営伐採とは、採木会社が専採区で直接行う伐採事業である。本来の直営伐採事業は、労働者を雇用して日雇及び出来高によって労賃を払うことであるが、ここでは、そういう形は取られず、実際は作業種別に伐採事業を把頭に請負わせるものであった。その理由は、労働者の選定や作業現場での労働監督が容易でなかったということもあるが、この地域では、既に中国内資本によって展開した把頭一本把という伐出構造をほぼそのまま会社が利用する形が採用されたということである。即ち採木会社が自ら伐採事業の計画を立てて、地域別、作業別に分けて計画予算に基づいて適当な把頭を選び、請負

契約を締結する。伐出作業・造材作業・運材作業・流筏作業に分けてそれぞれ違った把頭と契約する。賃金は出来高を原則として、作業に必要な資金及び物品を採木会社が前貸する。この場合は、採木会社が料棧の役割を果たしたとってよい。この方法の伐採は1920年以降に増加した。

請負伐採とは、採木会社が把頭に下請けの方式によって専採区以外で行わせる伐採である。即ち採木会社が、信用のある把頭と請負契約をし、事業費用及び必要物品の一部分を前貸する。即ち伐木から着筏まで同一把頭に対し契約する。この方法は広大な地区において伐出事業を行うことに適していた。ただし有力な把頭が殆ど料棧に従属していたため、採木会社が請負契約を結ぶことは實際上困難であつ

表2-2 採木公司における年度別収益の内訳

単位：100元

年度	木材生産		木材買回料		その他		収益合計	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1910	3,970	44.6	1,840	20.7	3,090	34.7	8,900	100
1911	290	5.6	2,900	56.4	1,950	39.0	5,140	100
1912	310	7.6	2,310	56.5	1,470	35.9	4,090	100
1913	260	6.0	2,020	47.6	2,070	46.4	4,350	100
1914	150	2.0	4,360	59.5	2,820	38.5	7,330	100
1915	1,470	21.6	2,990	44.0	2,340	34.4	6,800	100
1916	3,310	33.8	4,330	44.2	2,160	22.0	9,800	100
1917	2,900	24.8	5,260	45.0	3,520	30.2	11,680	100
1918	5,750	31.5	8,520	46.7	3,970	21.8	18,240	100
1919	7,860	33.5	9,650	43.6	4,620	22.9	22,130	100
1920	3,770	17.6	10,260	47.9	7,390	34.5	21,420	100
1921	8,630	26.4	15,790	48.3	8,270	25.3	32,690	100
1922	6,930	29.0	9,820	41.1	7,170	29.9	23,920	100
1923	12,130	57.9	4,820	23.0	3,990	19.1	20,940	100
1924	7,770	49.2	5,030	31.9	2,990	18.9	15,790	100
1925	1,720	15.7	3,830	34.9	5,420	49.4	10,970	100
1926	6,900	52.2	3,130	23.7	3,190	24.1	13,220	100
1927	8,940	50.1	4,390	24.6	4,500	25.3	17,830	100
1928	6,380	52.3	2,690	22.0	3,130	25.7	12,200	100
1929	4,100	41.1	2,550	25.6	3,320	33.3	9,970	100
1930	2,480	29.3	2,300	27.2	3,670	43.5	8,450	100
平均	4,572	30	5,180	39	3,860	31	13,612	100

資料：塚瀬進「日中合弁鴨緑江採木会社の分析」『アジア経済』

1990-10 P52より作成

た。このため1919年以降は廃止せざるを得なくなった。

貸付伐採とは、把頭が伐出事業を行うために必要な資金を採木会社が貸付けて、木材売却時に貸付金を回収する方法である。この方法の特徴は、従来の料棧―把頭といった古い生産構造を採木会社がほぼそのままねたものといつてよい。

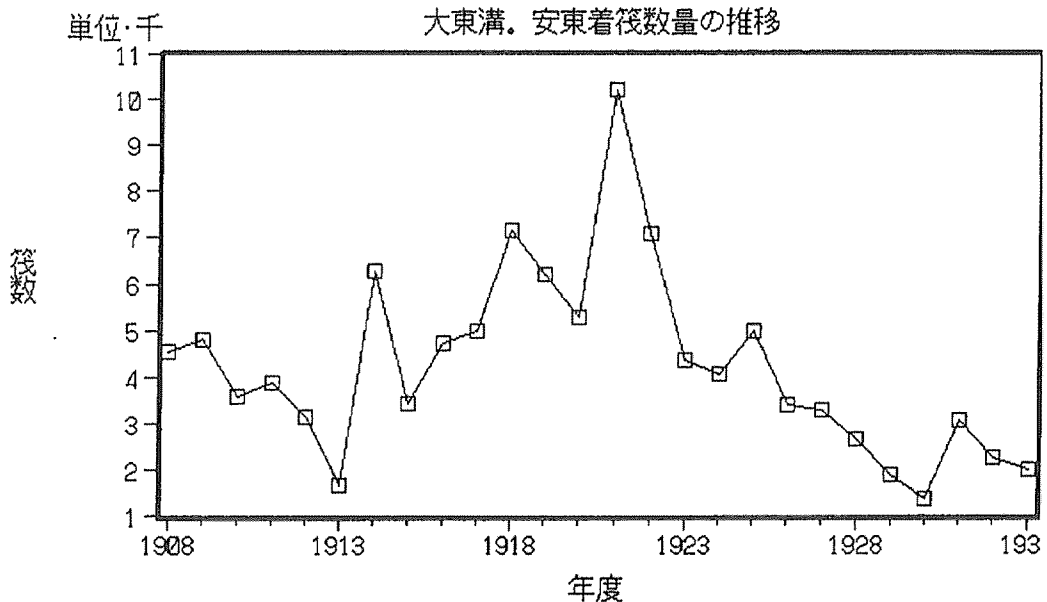
表2-1に示すように、採木会社は三形態の伐採事業のうち、直営事業と貸金伐採事業（貸付伐採のこと）の業績をしだいに拡大した。しかしながら、ここで注目すべきことは、公司が取り扱った木材全体について見ると、公司が生産事業として行った伐採量よりもむしろ料棧・把頭材、つまり料棧・把頭が独自に伐出してきた材を公司が買い取ったものの割合はるかに高かったということである。1909年から1933年までの24年間を平均してもそれはおよそ80%を占めたのである。公司は生産事業よりもむしろ料棧・把頭材の買取、売戻しという流通過程で大きく関わった。この事実から見ると採木会社は、中国内資本による開発構造期に形成された料棧―把頭の旧生産構造をそのまま利用したことが分かる。ここでさらに採木会社の各年度収益の構成を見てみよう。

表2-2に示した通り、採木会社の収益のうちに、買回料収入の割合が常に収益全体の2割～6割をしめ、21年間の平均は39%をしめていた。逆に採木会社の本業である木材生産事業の収入は僅かに30%にすぎなかった。会社の経営収入としては買回料への依存度が高かったのである。つまり採木会社は、日露戦争以前にすでに形成されていた料棧―把頭の旧収奪構造をそのまま温存した上に、流通過程での売戻しという特権収入構造を構築したのである。日露戦争以降、鴨緑江流域における採木会社支配構造の最大の特徴は、この二重収奪構造にあったと考えられる。

第三章 鴨緑江森林開発の衰退

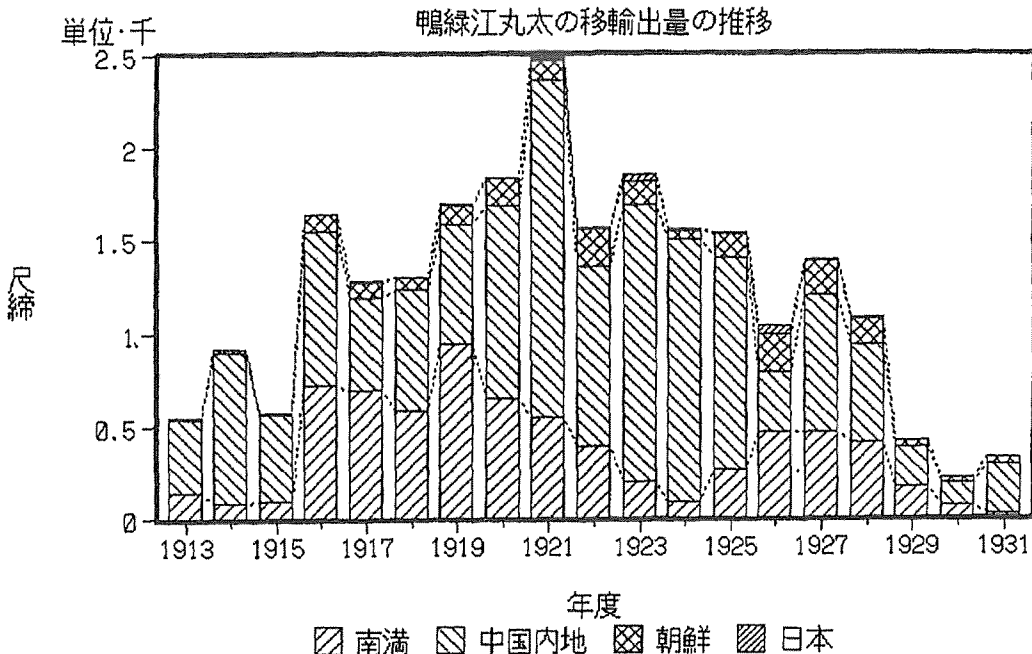
日露戦争から1932年の「満州国」発足までの間、鴨緑江流域の森林開発は、中国内資本による

図3-1



注：満鉄「南満経済調査資料 第二」P88～89及び萩野敏雄「朝鮮・満洲・台湾林業発展史論」P257より作成。

図3-2



註：1) 「鴨緑江の木材及び満洲の木材事情」 P68及び鴨緑江採木公司統計書より作成、
2) 南満欄には安東の消費は含まれていない。

開発構造から採木公司支配構造へと転換し、大きな変化を見せた。先ずこの時期の着筏量及び丸太の輸移出量の推移を見てみよう。

図3-1および図3-2に示すように、1921年までは、鴨緑江の着筏量及び丸太の輸移出量はいずれも増えた。しかしながら1921年以降とくに1925年以降、着筏量及び丸太の輸移出量がしだいに減少した。その要因を考察するには、市場の需要及び鴨緑江材の競争力の両面から分析することが必要である。

先ず市場の木材需要から考えてみよう。日露戦争以前、陸路交通は不備なため、鴨緑江材は主として海路を通じて天津・山東へ販売された。表3-1に示すように1902年当時、鴨緑江材は天津市場にしめる割合が5割以上に達した。鴨緑江材の主な市場は、天津を中心とした中国内地にあった。

1920年代の前半までは、天津並びに中国内地市場では福州材・外材との競争があったにも拘らず、建築業と鉄道建設の勃興によって木材の需要が激増した。このような経済好況に支えられて鴨緑江材は順調に需要された。

一方、日露戦争以降、南満では、日本による投資活動が大幅に増加し、木材需要は著しく増大した。特に1911年以降、安奉鉄道の開通によって、鴨緑江材は陸路によって南満市場に進出するチャンスを与えられた。この鉄道を通じて安東と対岸の朝鮮、南満最大の都市奉天及び撫順・本溪と連結された。南満鉄道を中心とする日本の満州経営によって投資開発活動が激増し、特に鉄道建設による枕木・車両材の増加、鉱山の開発による坑木・用材の増加は、鴨緑江材の生産量の増加及び販路の拡大に大きな要因となった。図3-2によっても1925年頃までは鴨緑江材の輸移出量はかなりの水準にあったことがわかる。

表3-1 1902年における天津市場
地域別移輸入材の数量

輸移入先	価額 (両)	%
中国内地材	1,290,595	44.0
外国材	144,203	4.9
鴨緑江材	1,500,000	51.1
総 計	2,934,798	100

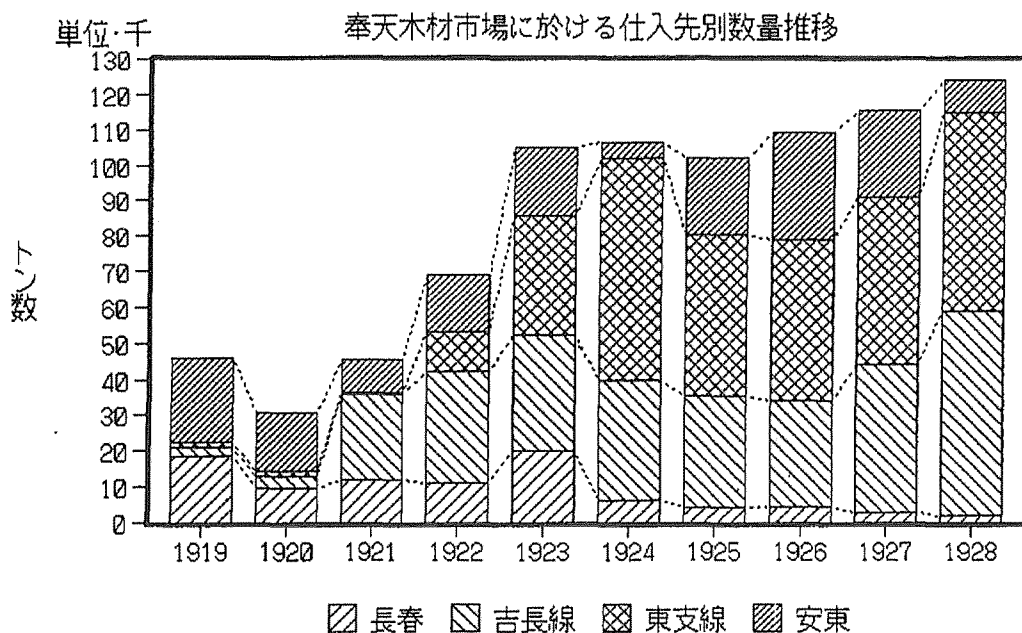
註：農商務省「清韓両国森林視察復命書」
明治 36P182-183より作成

しかし一方では、1920年以降、東支鉄道は機関車の燃料を木材から石炭へ転換し、東支鉄道の自家用材が減少した。また北満の林業開発は著しく進展し、木材の生産量が大幅に増加した。これまで80~90%が鉄道によって消費された北満材は南満市場への進出が可能となった。とくに1921年以降東支鉄道の運賃引き下げは北満材の南下のためにチャンスを与えた。こうして図3-3示すように、南満市場での北満材の占め

る割合がしだいに拡大していった。

図3-3に示した通り、1920年以前、南満の最大都市である奉天市場では、鴨緑江材は半分以上をしめていたが、その後、北満材の南下数量が増え、奉天市場での占める割合が上昇し、鴨緑江材の地位がしだいに低下した（図3-3に示す数量の中には、朝鮮産原木を仕入れて安東で製材をしたものが含まれているので鴨緑江材の占める割合がこれよりさらに低いと思われる。）その状況について1930年出版された満鉄臨時経済委員会の調査報告書には次のように書かれている「実に鴨緑江材は、-----出材額は年々減少を告げ、しかも材質の低下に添はずして却って価格は騰貴の傾向にあるなり。然るに北満材及び吉林材は産地の遠隔なるに拘らず奉天市価は鴨緑江材のむしろ下位にあると云ふ現象にあるため需要は挙げて右両材に集中所以なり。唯今日も尚鴨緑江材が奉天市場に於て残燈尚消えやらず残こんの需要を保持する所以は、支那人は割安板材の供給先を有するが故なり、そして此等板材の原木は安東のみならず対岸の新義州よりも仕

図3-3



註：1) 満鉄「満洲主要都市木材需給状況」P108-110より作成。

2) 東支線は北満材、長春は殆ど北満材、吉林線は吉林材、安東は鴨江材である。

3) 1トンは1・1立方メートルとして換算。

入れ之を安東製材業者が加工して此地に供給し居れるものなり」¹⁹⁾。

では、なぜこうした鴨緑江材の南満市場での地位低下と生産の減少が生じたのであろうか。表3-2によって1927年の奉天市場における産地別木材価格を見ると鴨緑江材は、北満材や吉林材と比較して見ると余り大差は見られない。他方、表3-3によって産地別に紅松の生産原価を比較して見ると、鴨緑江材は吉林材とはほぼ同じ水準であるが、北満材に比べて三割程度高い。ただし鴨緑江材が市場で販売されるには、会社の買回料や手数料が生産原価に加算されねばならず、結局販売原価としては、満材はもちろん、吉林材をさえ上回ることになる。というのは、北満材や吉林材の生産構造は鴨緑江材とは大きく異なり、二重収奪構造は存在しなかった

からである。(北満材や吉林材の生産構造については、さらに詳細な分析が必要である。また、鴨緑江材が製材品に加工されて奉天市場で販売されるには、製材加工コストや製材品の輸送コストの分析も必要であるが、この点についてまだ分析はしていないのでここではふれない。) また筆者は鴨緑江材の生産原価が高い要因として、鴨緑江流域では伐境が奥地化し、伐出・流通コストが高くなったことを否定するものではない。しかし木材の伐出に当たって、料棧が介在することは、それだけ生産コストを上昇させる大きな要因となったことは確かである。

このようにして販売原価が高くなることは、これを取り扱う業者(木材商人や伐出業者)の各自の利潤や取り分が少なくなることを意味し、しだいに取扱量が減少せざるを得ない。それだけ鴨緑江材は北満材や吉林材に対して市場での競争力を弱めたのであり、やがて生産量の減少へとつながっていった。つまり、鴨緑江森林開発の衰退の要因として、重要なのは採木公司の下に形成された公司-料棧・料棧-把頭の二重の収奪構造自身にあったということである。

引用・参考文献及び註

- 1) 中国東北地方はむかし「満州」と称したことがあったが、現在中国では殆ど使われていない。本稿は史料の名称と一致させるため「満州」という名称を「中国東北地方」と同じ概念で使うことにする。
- 2) これまで中国東北地方の森林開発に触れた研究は、次のものが挙げられる。
萩野敏雄(1964) 朝鮮・満州・台湾林業発達史論 林野弘済会 173~303
陶炎(1987) 東北林業発展史 吉林社会科学院
王長富(1990) 中国林業経済史 東北林業大学出版社 第2, 3編

表3-2 1927年度奉天市場における産地別木材価格の比較

木材種類	単位	吉林材(圓)	北満材(圓)	鴨緑江材(圓)	備考
紅松柚角	立方呎	0.85	----	----	一不詳
紅松挽材	才	0.137	0.137	0.135	
紅松板材(四分)	枚	0.65	0.58	0.70	
同(六分)	同	0.91	0.83	0.95	
同(八分)	同	1.18	1.08	1.20	
同(一寸)	同	1.40	1.32	1.15	
白松柚角	立方呎	0.71	0.81	----	
白松挽材	才	0.117	----	0.11	
白松板材(四分)	枚	0.540	----	0.560	
同(六分)	同	0.78	----	0.70	
同(八分)	同	0.85	----	1.01	
同(一寸)	同	1.20	----	1.21	

註：満鉄「満洲主要都市の木材需給状況」1930 P125-126より作成。

表3-3 1930年における産地別紅松生産原価の比較

	鴨緑江材	吉林材	北満材	備考
生産原価	6.00	6.00	4.00	単位=尺締当り圓

- 註：1) 満鉄「満洲材の日本に対する価値」1930 大連 P141より作成
2) 生産原価とは、鉄道駅あるいは着筏地での価格で、伐採、運材、流筏の費用および木代金等が含まれる。流通過程の費用は含まれていない。

- 3) 塚瀬進 (1990) 日中合弁鴨緑江採木公司の分析. アジア経済. 10. 37-55
- 4) 小峰和夫 (1991) 満州 お茶の水書房 第2章 P63-75を参照。
- 5) 小峰和夫 (1991) 満州 お茶の水書房 第4章 P147-149を参照。
- 6) 満鉄 (1901) 南満州経済調査資料第二 P86を参照。
- 7) 陶炎 (1987) 東北林業発展史 吉林省社会科学院 P193を参照
- 8) 関東都督府 (出版年不明) 満州一般誌草稿 巻二 P873-874
- 9) 終戦前における長春を境として南満と北満とを称した。日露戦争以降, ロシアは長春以北に撤退し鉄道を中心に北満の経済圏を支配した。
- 10) 東清鉄道とは1896年にロシアが清朝政府に押し付けた条約によって修築権を獲得し, 翌年に着工し1903年に開通した中国東北地方を横断する鉄道である。日露戦争以降, 東清鉄道を東支鉄道と改称し, さらに「満州国」以降, 北満鉄道と改称した。
- 11) 「日清満州に関する条約並附属協定」第10条は以下のようにとりきめられている
「清国政府ハ日清合同材木会社ヲ設立シ鴨緑江右岸地方ニ於テ森林截伐ニ従事スルコト其ノ地区ノ広狭年限ノ長短及会社設立の方法並合同経営ニ関スル一切ノ章程ハ別ニ詳細ナル約束ヲ取極ムルヘキコトヲ承諾ス。日清両国株主ノ権利ハ均等ヲ分配を期スヘシ。」
- 12) 採木公司是1940年に解散するまで民営に移されなかった。
- 13) 陳榮 (1951) 中国森林史料 中国農学会 南京 P57-58
- 14) 満鉄 (1930) 満州主要都市の木材需給状況 P111

Résumé

This study characterizes the first stage of forest exploitation of the Ouryokuko valley in Manchuria during the period from 1840 to 1932.

Before the Russo-Japanese War (1904-05), forests were exploited by the indigenous merchants (Ryozan) and loggers organization (Batou-Muba), which bore a pre-capitalism nature.

After the War, Saiboku-kunsu, a joint venture was established by the Ching dynasty, and Japanese imperial government to exploit forests. It preserved the indigenous merchant and loggers organization, and established a unique system to get an unreasonable margin for their business.

These organization and system led to the rise in timber production cost and loss of price competition power in the Manchuria lumber market as a whole. This was the main reason for the decline of the Ouryokuko valley forestry.